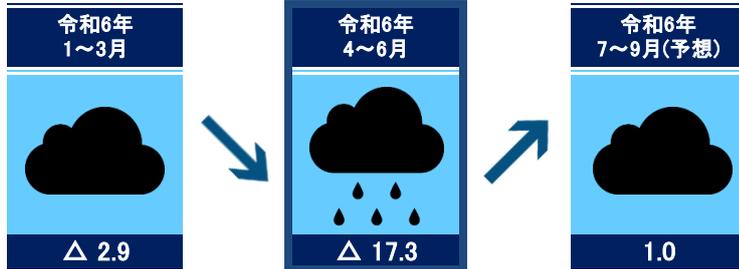


知多半島景気動向調査結果

令和6年 4~6月 業況見通し → 令和6年 7~9月 業況予想

～物価高が及ぼす景況感への影響～



知多半島の令和6年4～6月の業況判断見通しD.I.は△17.3と前四半期比14.4ポイント悪化。「資材など物価上昇に売上単価などが追いつかない。税負担が厳しい」(建設業)、「売上等は前期並みとなる見込みだが、労務費や物流費の増加等により収益が減少すると思われる。」(製造業)、「人件費、経費の増加が見込まれます」(建設業)など物価高や人件費の増加が経営に影響し、景況感の悪化を感じる事業者が多かった。今後の見通しとしては「年末には売上増の見込」(不動産業)、「良くなる」(サービス業)など意見もあり、令和6年7～9月の業況判断予想D.I.は18.3ポイント上昇の1.0と大きく改善予想であった。

※知多信用金庫のお客さまにご協力頂いた
下記アンケートの集計結果を掲載しています。

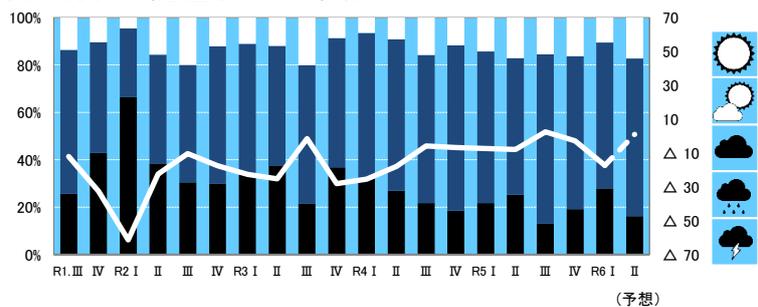
- ◆実施期間 R6.6.3～6.14
- ◆実施方法 紙面又は口頭
- ◆アンケート実施先数 214先
- ◆回答数 208(回答率97.2%)
- ◆実施事業所の業種構成割合

	件数	割合
建設	43	20.7%
不動産	9	4.3%
飲食・宿泊	18	8.7%
製造	57	27.4%
運輸	10	4.8%
卸・小売	37	17.8%
サービス	25	12.0%
その他・不明	9	4.3%
合計	208	100.0%

令和6年7～9月 知多半島の業況判断予想



◇業況判断見通しD.I.の推移

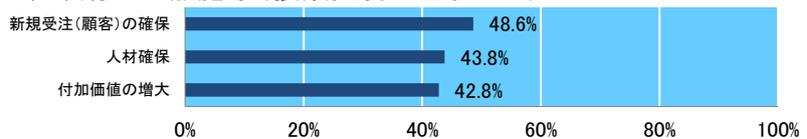


各種D. I.	前期 今期 来期							
	R4 III	IV	R5 I	II	III	IV	R6 I	II
売上	3.4	△ 0.5	△ 1.5	△ 2.5	9.5	△ 2.4	△ 6.7	6.3
収益	△ 18.6	△ 18.4	△ 16.1	△ 16.8	△ 6.0	△ 12.9	△ 16.8	△ 6.3
販売単価	12.7	14.6	11.7	15.3	13.9	11.5	9.1	8.2
仕入単価	△ 69.6	△ 61.7	△ 59.5	△ 52.0	△ 48.8	△ 47.4	△ 52.4	△ 39.9
在庫	2.0	0.0	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.5	△ 2.9	△ 1.4	0.0
資金繰り	△ 5.4	△ 15.5	△ 8.3	△ 10.4	△ 12.9	△ 6.7	△ 10.1	△ 13.0

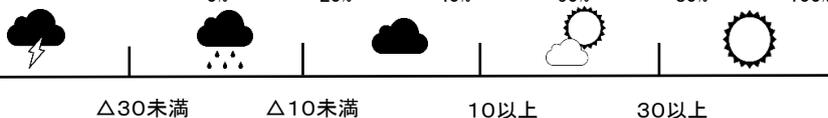
◇経営上の問題点(複数回答/上位3つ)



◇今期の重点施策(複数回答/上位3つ)



業況判断D.I.を示すお天気マークの見方



※(業況判断)D.I. 業況等が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を引いたもの。

◇知多半島北部

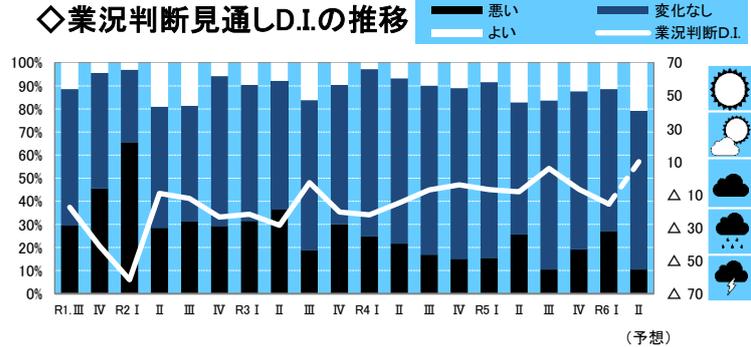
名古屋市南区、
緑区、東海市、
大府市、知多市、
東浦町、阿久比町



回答数 70
製造業 22.9%
非製造業 77.1%



◇業況判断見通しD.I.の推移



業況判断見通しD.I.は△15.7と前四半期比8.9ポイント悪化。全体的な意見として、「中小企業間の設備更新意欲の減退」(卸・小売業)や「まったくいい話がない」(製造業)と景況感の回復を感じている事業者は少なかったが、「通常と同じかそれ以上の受注」(サービス業)と景況感の良い意見もあった。業況判断予想D.I.は10.0と25.7ポイント改善予想。

◇知多半島中部

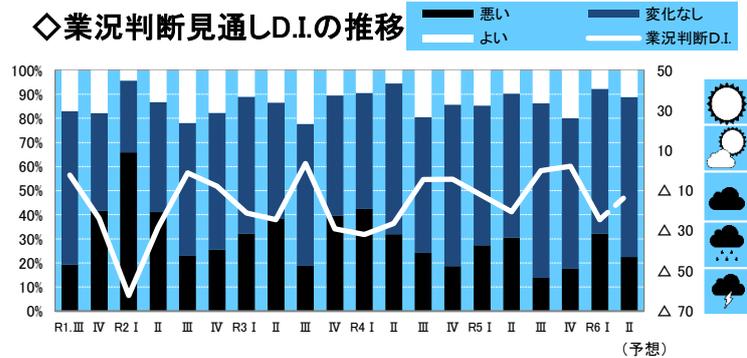
常滑市、半田市



回答数 90
製造業 27.8%
非製造業 72.2%



◇業況判断見通しD.I.の推移



業況判断見通しD.I.は△24.4と前四半期比26.6ポイント悪化。知多地域では最も業況判断D.I.が悪化した。意見としては「下半期は業況悪化見込み。特に売上減少が懸念。」(製造業)や「少し動きが悪い」(不動産業)など景況感の悪化を感じている意見が散見された。業況判断予想D.I.は△11.1と13.3ポイント改善予想。

◇知多半島南部

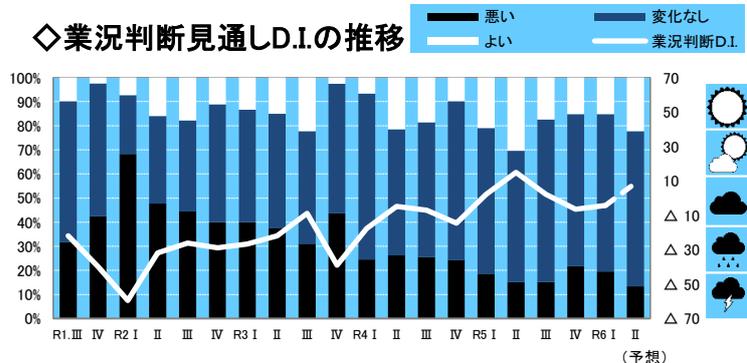
武豊町、美浜町、
南知多町



回答数 46
製造業 34.8%
非製造業 65.2%



◇業況判断見通しD.I.の推移



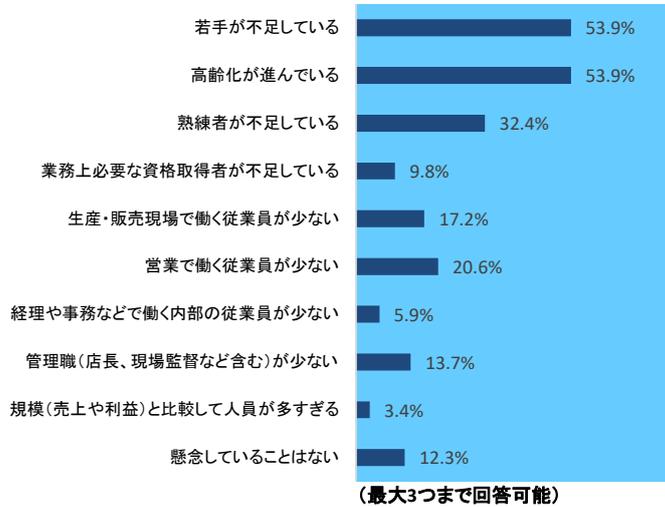
業況判断見通しD.I.は△4.3と前四半期比2.2ポイント改善。令和6年4~6月期は知多半島南部のみ景況感が回復した。また、売上D.I.についても13.0ポイントと唯一プラスの結果となった。令和6年7~9月の見通しとしても売上D.I.や収益D.I.など多くの項目で改善される見通しであった。業況判断予想D.I.は8.7と13.0ポイント改善予想。

◆1. 現在の人材の状況について懸念していること

現在の人材の状況について懸念していることは、「若手が不足している」(53.9%)、「高齢化が進んでいる」(53.9%)の2つが最も多かった。この2つのどちらかもしくは両方の回答を選択した事業者を業種別でみると不動産業を除いた業種全般で高い傾向であった。

他に回答割合の高かった項目をみると「熟練者が不足している」(32.4%)では建設業、「営業で働く従業員数が少ない」では運輸業、「生産・販売現場で働く従業員が少ない」では製造業の回答割合が最も高かった。

一方で、「懸念していることはない」と回答した事業者は12.3%おり、全体の1割以上いた。業種別では不動産業の回答割合が最も高く、規模別では従業員数「20人未満」の事業者の回答割合が最も高かった。



◆2. 今後の人材に対する対応策

今後の人材に対する対応策については「中途採用の強化」(61.3%)が最も多く、多くの業種が対応策に挙げていたが、特に運輸業の回答割合が高かった。規模別でみても同項目を選択した事業者は全体的に高い割合となっており、特に従業員数「20～39人」の事業者の回答割合が最も高かった。

他に回答の多かった項目をみると、「新卒採用の強化」(28.9%)では製造業、「女性活躍推進」(27.5%)、「シニア雇用の促進」(26.5%)では運輸業の回答割合が最も高かった。

一方で、「特に対応策を検討していない」と回答した事業者は25.0%いたが、規模別では従業員数「20人未満」の事業者、業種別では不動産業の回答割合が高かった。



◆3. 人材育成において、職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組状況

職場内での実地の訓練(OJT)以外の取組みの実施状況については、「実施していない」が44.6%と最も多かった。業種別では不動産業の回答割合が高く8割近かった。規模別でみると従業員数「20人未満」の事業者が半数以上の割合を占め最も多く、OJTのみの人材育成となっていた。

他に回答割合の高かった項目をみると「社内研修会や勉強会の実施(勤務時間内)」(32.4%)では製造業、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」(32.4%)では運輸業の回答割合が高かった。

OJT以外の人材育成の取組みを3つ以上行っている事業者は全体の2割近くいた。業種別では運輸業、規模別では従業員数「80人以上」の事業者が最も回答割合が高かった。



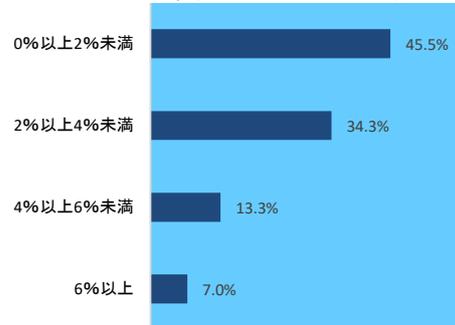
◆4. 人材定着などに向けた2024年中の賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く) 引上げの実施(実施予定を含む)状況

・賃金引上げ率について

2024年中の賃金引上げについて、事業者の71.5%が「引上げを実施(予定を含む)」と回答した。業種別でみると、不動産業(33.3%)を除き全体的に同項目を回答した事業者が多く、製造業の回答割合は87.5%と最も高かった。規模別でみると最も回答割合が低いのは従業員数「20人未満」で65.8%、最も回答割合が高いのは「60～79人」で100.0%であった。

賃金の引上げ率の内訳をみると、「0%以上2%未満」が45.5%、「2%以上4%未満」が34.3%と引上げに前向きながらも大きな引上げが難しい様子であった。

・賃金引上げ率の内訳



・引き上げない理由について

引上げない理由について、「賃上げに見合う価格転嫁ができていない」との回答が37.5%と最も多かった。業種別では飲食・宿泊業の回答割合が54.5%と最も高く、次いで製造業、運輸業(それぞれ50.0%)であった。規模別では従業員数「80人以上」の事業者の回答割合が66.7%と最も高く、次いで多かったのが従業員数「40～59人」の事業者の回答割合が50.0%であったことから規模が大きい事業者が高い回答割合となる傾向であった。

「これまでに賃金は引上げ済み」との回答は23.8%と3番目に高く、業種別では運輸業が最も回答割合が高かった。

・引上げない理由について



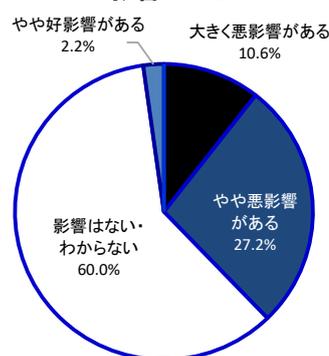
(複数回答可能)

◆5.2024年問題の業務への影響とその対応策

2024年問題の業務への影響について、「大きく悪影響がある」、「やや悪影響がある」と悪影響があると回答した事業者は合計で37.8%であった。業種別でみると、運輸業が70.0%、建設業が58.3%の順で回答割合が高く、これらの業種が2024年問題の影響を大きく受ける様子であった。「大きく好影響がある」は0.0%、「やや好影響がある」は2.2%で労働時間の規制に良い影響を受ける事業者は非常に少なかった。

対応策については、「対応を取る必要はない」が43.2%と最も高かった。「大きく悪影響がある」「やや悪影響がある」と回答した事業者の中で「必要性は感じているが対応はしていない」と回答した事業者の割合は32.3%であった。

・影響について



・対応策について

